

2012年暮らし向き調査結果

当研究所では、県内の消費行動を探るため南都銀行 32 か店の来店客（700 名）を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

今回の「暮らし向きアンケート調査」の特徴としては、依然として厳しさが残るものの、前回よりも暮らし向きDIは上昇し、暮らし向き感は過去5年間で最も高くなりました。消費支出DIも上昇し、消費が活発になったことがうかがえました。しかし、今後の予想は、暮らし向きは現在よりも悪くなり、消費支出も大きく減らすとしています。暮らし向きの先行きに不安を感じ、消費支出を引き締める様子が見られる結果となりました。

《要 約》

①暮らし向き動向

1年前（2011年）と比べた現在の暮らし向きDI（※）は△30.4で、前回よりも7.3ポイント上昇した。一方、今後（1年間）の暮らし向きDIは△34.5と現在より4.1ポイント低下すると予想している。

（※）DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう。

②消費支出動向と増減理由等（複数回答）

現在の消費支出DIは24.7となり、1年前と比べて10.3ポイント上昇した。消費支出が増加した理由は「出費がかさなった」が最も多く、増加した項目は「教育」が最も多かった。

今後1年間の消費支出DIは、マイナスに転じ△44.9となった。消費支出を減らそうと思う理由は「世帯の収入が減少」が最も多く、続いて「年金や介護費用など老後の生活が不安」となった。

③「節電」による消費支出への影響

「影響があった」と答えた人の割合は23.6%。「影響がなかった」と答えた人の割合は71.5%。「不明」は4.9%であった。

④貯蓄目的（複数回答）

今後1年間の貯蓄DIは23.0で前回より0.4ポイント上昇。貯蓄目的は「老後の備え」が最も多く、預け入れ商品では「定期預金・定額貯金」が最も多かった。

⑤今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

上位から「国内旅行」、「婦人物衣料」、「教育・自己啓発費」となった。前回よりも購入・支出予定が増えたのは「婦人物衣料」、「靴・ハンドバック」であった。

⑥サービス・レジャー等に関する支出（複数回答）

1年前と比べた現在のサービス・レジャー等に関する支出DIが最も低いのは、「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」、次に「一泊旅行」となった。今後1年間に支出を増やそうと考えているのは、「一泊旅行」、「日帰り旅行」であった。

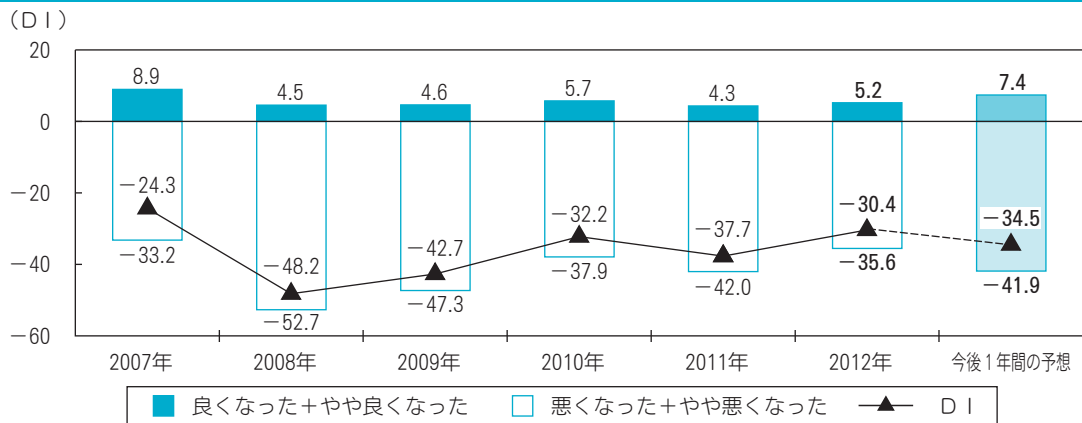
1. 暮らし向き動向

<現在>

1年前（2011年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは△30.4となり、前回（△37.7）よりも7.3ポイント上昇した。暮らし向きDIは2007年の△24.3には及ばないものの、過去5年間では最も高くなり、暮らし向き感は改善している。

年代別に見ても、すべての年代で前回よりも暮らし向きDIは上昇している。前回と比べて暮らし向きDIの上昇幅が大きいのは、30代（12.5ポイント）と40代（11.6ポイント）であった。しかし、中高年層の暮らし向き感は、若年層に比べると悪かった。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=699）



<今後1年間（2013年）>

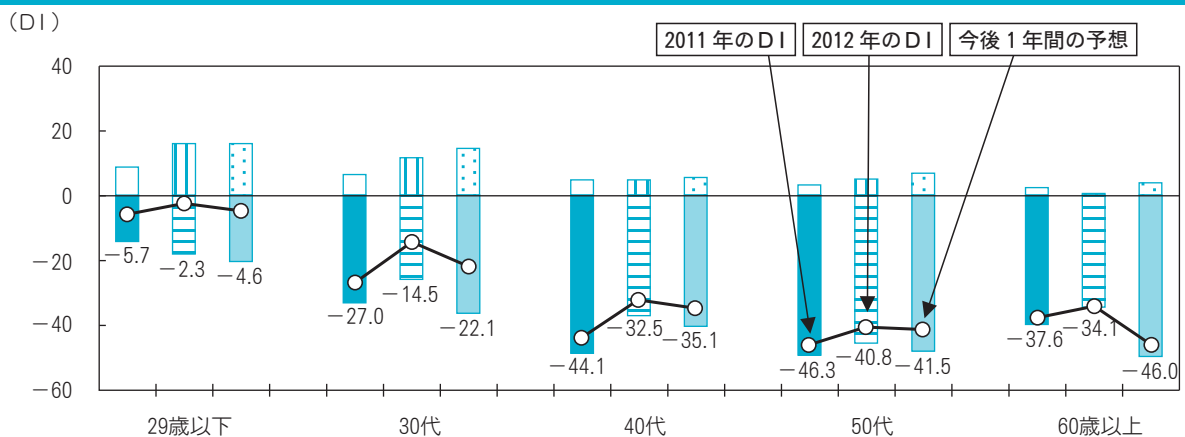
今後1年間の暮らし向き予想は、全体の暮らし向きDIが△34.5と現在よりも4.1ポイント低下し、暮らし向き感は悪くなると予想している。

年代別に見ると、29歳以下、30代、40代、60

歳以上は低下し、50代はほぼ横ばいとなった。

暮らし向きの先行きについては、悪化すると予想しており、各年代とも先行きに不安を感じていることがうかがえる。

年代別暮らし向きDI（n=699）



特集

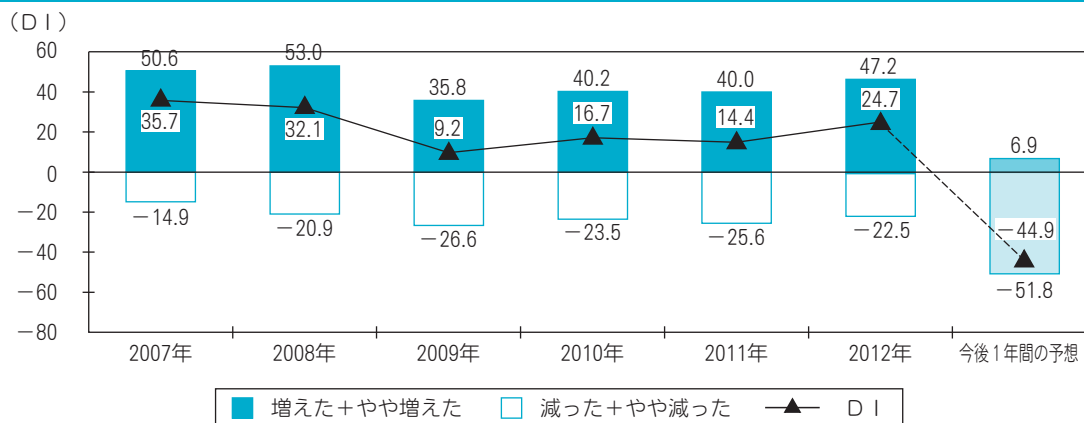
2. 消費支出動向

<現在>

1年前（2011年）と比べて消費支出が「増えた」と答えた人の割合は47.2%、「減った」は22.5%となり、全体の消費支出DI（以下消費DIという）は24.7で、前回（14.4）より10.3ポイント上昇し、2009年を底に改善している。

年代別に見てもすべての年代で消費DIは、前回よりも上昇あるいは横ばいであった。消費支出が「増えた」という回答は、40代では62.2%、29歳以下が56.8%と高かった。各年代とも消費DIは前回よりも高くなり、消費がより活発になったことがうかがえる。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=699）

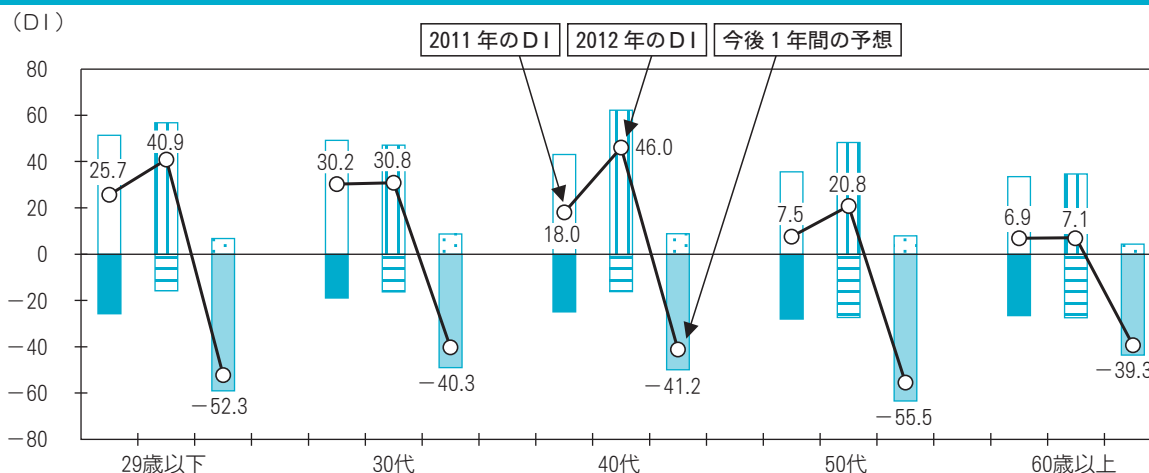


<今後1年間（2013年）>

今後1年間の消費DIの予想は、マイナスに転じて△44.9になり、現在の消費DIよりも69.6ポイント大幅に低下する見通し。今後の消費支出を、今よりも「減らす」人の割合は、4~6割を占めた。

年代別では、50代の消費DIが最も低く△55.5であった。消費DIの低下幅が最も大きいのは29歳以下で93.2ポイント低下した。すべての年代で今後の消費支出は減らす予想となり、消費は引き締めが厳しくなるもよう。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=699）



3. 消費支出の増減理由等

(1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前(2011年)と比べた消費支出が「増加した」と答えた330人を対象に、その理由をたずねた結果、「出費がかさなった」が82.4%で最も多かった。(図表不掲載)

支出が増加した項目(複数回答)は「教育」が33.6%で最も多く、続いて「飲食料品」(33.3%)、「保健医療」(20.3%)の順となった。

年代別に最も増加した項目を比べてみると、29歳以下は「飲食料品」(44.0%)が最も多く、30代、40代、50代、の3つの年代は、「教育」(それぞれ49.0%、56.5%、32.9%)が最も多くなった。60歳以上は「保健医療」(39.7%)となった。(図表不掲載)

(2) 消費支出の減少理由および減少項目

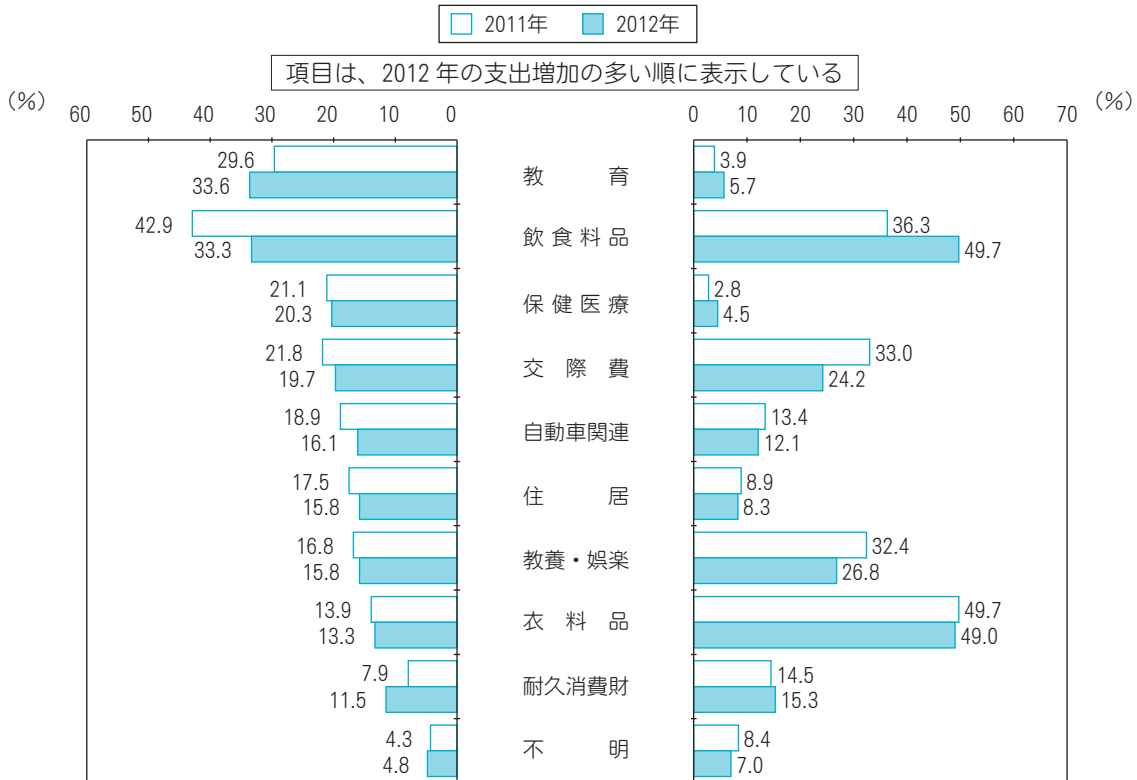
1年前(2011年)と比べた消費支出が「減少した」と答えた157人を対象に、その理由をたずねた結果、「節約した」(63.7%)が最も多く、次に「収入が減少した」(36.9%)となった。(図表不掲載)

支出が減少した項目(複数回答)は「飲食料品」(49.7%)が最も多く、続いて「衣料品」(49.0%)、「教養・娯楽」(26.8%)の順となった。

年代別に最も減少した項目を比べてみると、29歳以下と30代、40代は「飲食料品」(それぞれ85.7%、76.5%、50.0%)、50代、60歳以上は「衣料品」(それぞれ57.8%、50.0%)が最も多くなった。(図表不掲載)

支出が増加した項目(複数回答)(n=330)

支出が減少した項目(複数回答)(n=157)



特集

4. 「節電」による消費支出への影響

(1) 節電による消費支出への影響

1年前と比べた消費支出が「減った」「やや減った」および「やや増えた」「増えた」と答えた487人に、消費支出の増減に「節電」の影響があったかどうかをたずねた。その結果、「影響があった」と答えた人は115人で、割合は23.6%であった。「影響はなかった」と答えた人は348人で、割合は71.5%、「不明」は24人で、割合は4.9%であった。

(2) 年代別の節電による消費支出への影響

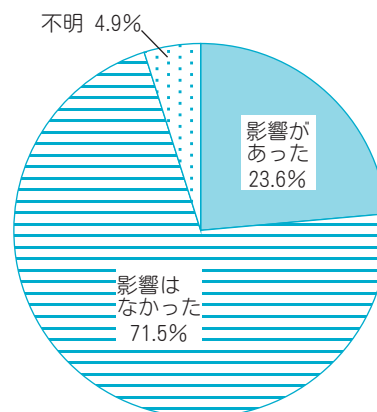
節電による消費支出への影響を年代別にみると、「影響があった」と答えた人の割合は、29歳以下が21.9%で最も低く、概ね年齢が高くなるに従って「影響があった」の割合は上昇し、60歳以上が26.7%で最も高くなった。

一方、「影響はなかった」と答えた人の割合は、29歳以下が78.1%で最も高く、以降年齢が高くなるに従って「影響はなかった」の割合は低下し、60歳以上は66.4%であった。最も高い割合と最も低い割合の差は11.7ポイントあり、高齢者になるほど、「影響はなかった」と答えた人は少ない。

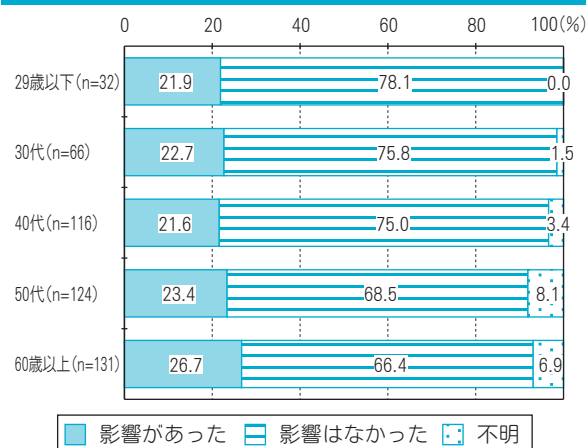
(3) 節電による消費支出増減への影響

1年前と比べた消費支出に「節電」の影響が「あった」、または「なかった」と答えた463人の、消費支出の増減を比較してみた。「影響があった」115人では、消費支出が「増えた」と答えた人は36.5%、「減った」が63.5%、消費DIは△27.0であった。一方、「影響はなかった」348人では消費支出が「増えた」と答えた人は76.7%、「減った」が23.3%、消費DIは53.4であった。「節電の影響があった」と答えた人は、消費支出が増加するなか電気以外でも節約を重ね、消費を抑制したことがうかがえる。

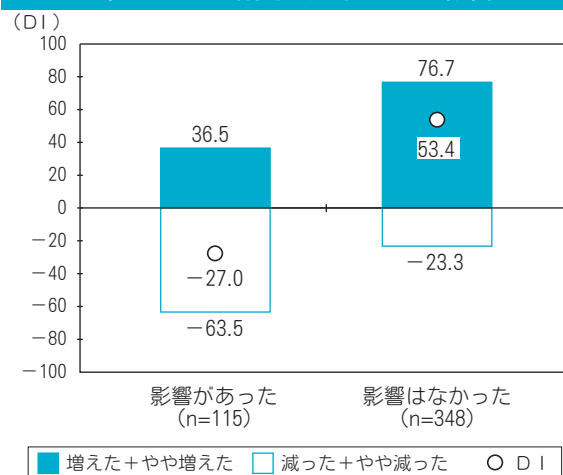
節電による消費支出への影響 (n=487)



年代別の節電による消費支出への影響 (n=487)



節電による消費支出増減への影響



5. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた362人を対象に、その理由をたずねた。その結果最も多かったのが「世帯の収入が減少」（34.0％）で、次には「年金や介護費用など老後の生活不安」（33.4％）。続いて「医療費や税金等の負担が増えた」（30.4％）となった。

消費支出を減らす理由の順位を前回と比べてみると、上位の4項目は変わらないが、「気分的に消費意欲がわからない」が減少（3.8ポイント低下）し、「預貯金の受取利息が少ないから」の割合が増えた（3.8ポイント上昇）。

年代別にみると、30代から60歳以上は上位にある項目がほとんど前回と同じであるが、29歳以下は前回「給与減額・失業等雇用の先行き不安」が最も多かったのに、今回は「気がかりなことは

特になし」となっている。

「消費支出を減らそうと思う理由」の項目ごとにその特徴を見て見ると、「世帯の収入が減った」は60歳以上（43.5％）が最も多い。「年金や介護費用など老後の生活不安」も、60歳以上（53.3％）が最も多かった。「医療費や税金等の負担が増加」は30代（47.1％）が最も多い。「給与減額・失業等雇用の先行き不安」は50代（31.7％）が最も多い。「預貯金の受取利息が少ない」は60歳以上（23.9％）。「気分的に消費意欲がわからない」は29歳以下と50代（ともに19.2％）が多い。「ローン負担が重い」は40代（21.6％）で、「気がかりなことは特になし」は29歳以下（26.9％）が最も多くなっている。

支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=362）

■ =各項目で最も多い年代（％）

理由	合計	年代別				
		29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上
世帯の収入が減った	34.0	19.2	25.5	29.7	40.4	43.5
年金や介護費用等の老後の生活不安	33.4	7.7	15.7	29.7	32.7	53.3
医療費や税金等負担が増えた	30.4	23.1	47.1	27.0	21.2	34.8
給与減額・失業等雇用の先行き不安	20.7	11.5	15.7	21.6	31.7	13.0
預貯金の受取利息が少ない	15.5	3.8	11.8	12.2	15.4	23.9
気分的に消費意欲がわからない	13.5	19.2	9.8	8.1	19.2	10.9
ローン負担が重い	10.8	19.2	9.8	21.6	8.7	4.3
気がかりなことは特になし	6.4	26.9	7.8	5.4	4.8	2.2
その他	6.9	3.8	7.8	6.8	9.6	4.3
不明	1.9	0.0	3.9	1.4	1.0	3.3

特集

6. 貯蓄目的（複数回答）

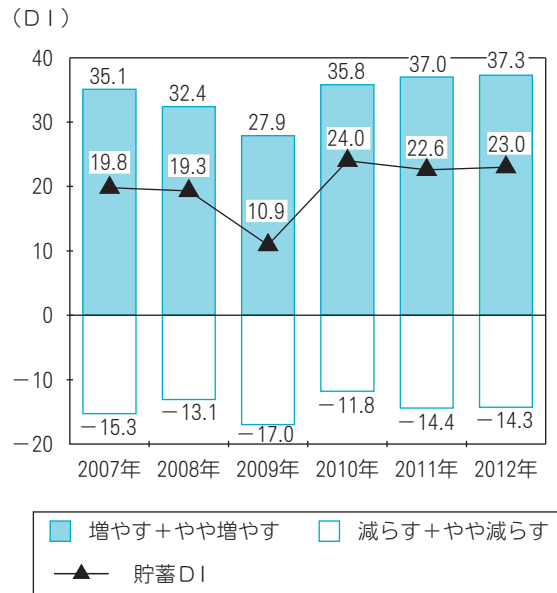
<全体>

今後1年間の貯蓄は「増やす」（37.3%）が前回よりも0.3ポイント上昇、「減らす」（14.3%）が0.1ポイント減少となり、貯蓄DIは23.0で、過去3年間ほぼ横ばいの状況が続く。

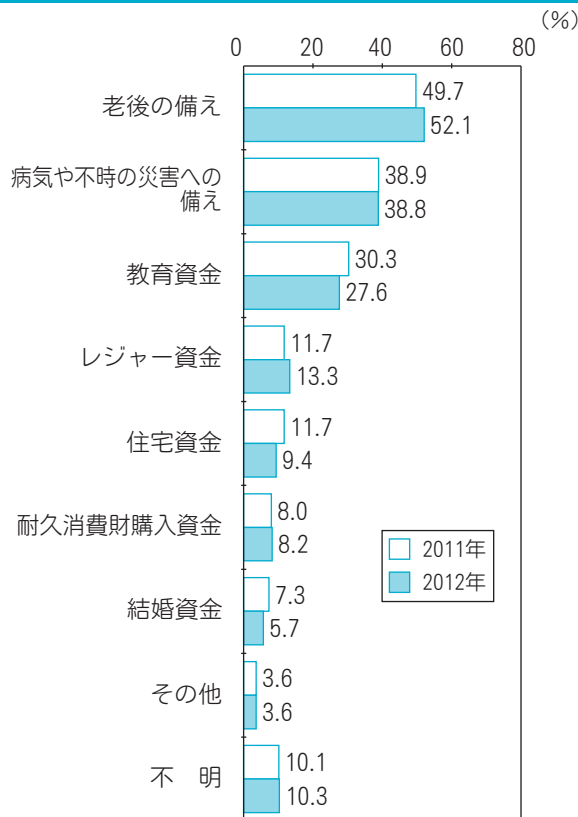
貯蓄の目的では、「老後の備え」（52.1%）が最も多かった。次に「病気や不時の災害への備え」（38.8%）が続く、順番も割合も前回とほとんど同じ傾向であった。

今後貯蓄をする場合に考えている預け入れ商品については、「定期預金・定額貯金」（60.5%）が最も多く、次いで「普通預金・通常貯金」（43.5%）となった。「投資信託」（6.3%）や「一時払型保険」（3.9%）、「国債・公社債」（3.1%）などは前回同様少なかった。

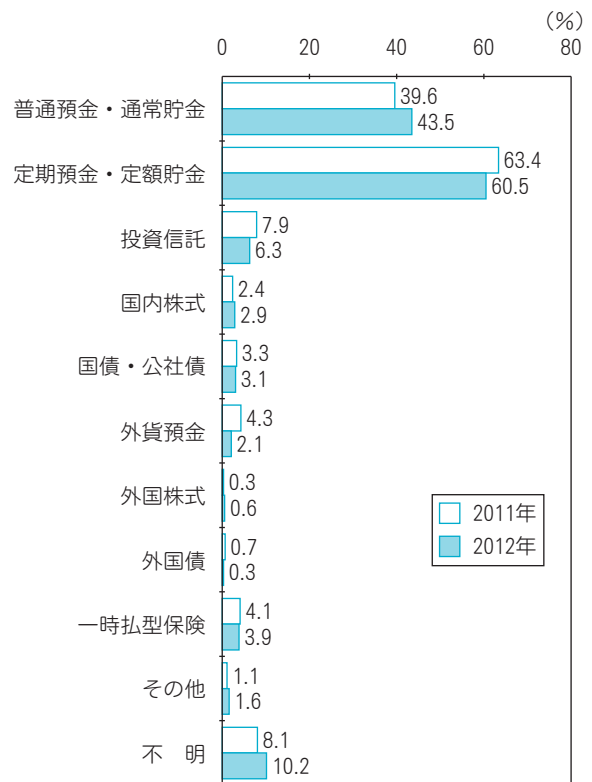
今後1年間の貯蓄DI（n=699）



貯蓄の目的（複数回答）（n=699）



今後貯蓄をする場合に考えている預け入れ商品の内訳（複数回答）（n=699）



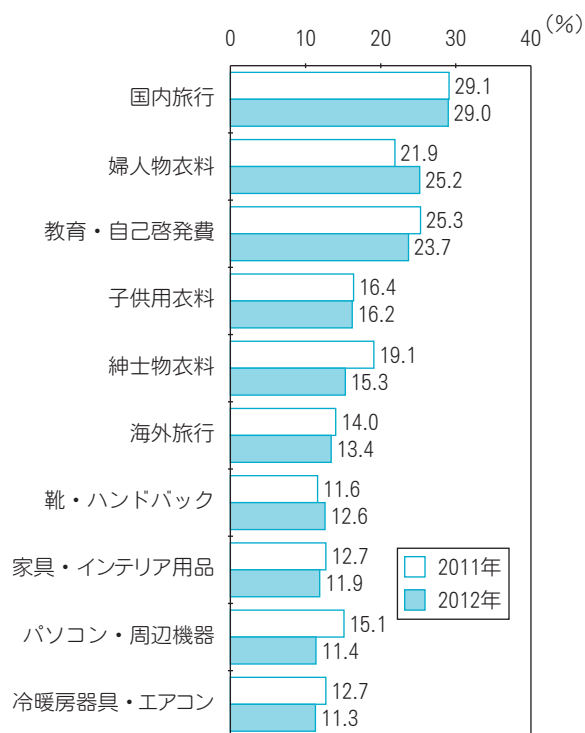
7. 今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

今後1年間に購入・支出予定の品目で最も多いのは「国内旅行」（29.0%）、続いて「婦人物衣料」（25.2%）、「教育・自己啓発費」（23.7%）の順となった。前回よりも購入・支出予定が増えたのは、「婦人物衣料」（3.3ポイント上昇）、「靴・ハンドバック」（1.0ポイント上昇）であった。購入予定が減ったのは「紳士物衣料」（3.8ポイント低下）と、「パソコン・周辺機器」（3.7ポイント低下）などその他の項目すべてであった。

年代別に、購入・支出予定の最も多い品目を見ると、29歳以下は「靴・ハンドバック」、30代は「子供用衣料」、40代は「教育・自己啓発費」。50代は「婦人物衣料」、60歳以上は「国内旅行」となった。

既婚・未婚別では、既婚者は「国内旅行」で、未婚者は「婦人物衣料」となった。

今後1年間に購入・支出予定の品目
（上位10品目；複数回答）（n=699）



今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（年代別・既婚未婚別）

購入・支出予定の品目	合計	年 代 別						既 婚 ・ 未 婚 別	
		29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	既 婚	未 婚	
耐久消費財	冷暖房器具・エアコン	11.3	11.4	10.6	13.5	14.6	8.5	13.0	7.8
	プラズマ・液晶テレビ	4.7	6.8	5.8	3.4	6.1	4.3	4.1	7.8
	DVD・ブルーレイレコーダー	3.0	6.8	1.9	4.7	3.0	1.9	3.0	4.7
	パソコン・周辺機器	11.4	18.2	9.6	14.9	12.8	9.0	11.4	15.5
	デジタルカメラ・ビデオカメラ	2.6	2.3	3.8	2.7	3.7	1.4	2.6	2.3
	冷蔵庫	7.0	6.8	4.8	10.1	9.1	4.7	8.3	3.1
	洗濯機	9.2	6.8	8.7	9.5	9.1	10.0	9.6	7.8
	太陽光発電・蓄電池	2.4	2.3	3.8	2.0	3.0	1.4	2.8	0.0
	乗用車	11.0	18.2	11.5	9.5	14.6	7.6	11.4	11.6
衣料品・サービス	靴・ハンドバック	12.6	40.9	13.5	9.5	17.7	5.7	9.1	26.4
	紳士物衣料	15.3	20.5	12.5	19.6	16.5	13.7	18.1	10.9
	婦人物衣料	25.2	38.6	23.1	28.4	29.3	20.4	25.4	29.5
	子供用衣料	16.2	22.7	37.5	26.4	9.1	4.3	22.0	2.3
	スポーツ・レジャー用品	9.2	11.4	14.4	12.8	8.5	5.2	8.5	13.2
	家具・インテリア用品	11.9	40.9	17.3	9.5	12.2	6.2	11.0	16.3
	国内旅行	29.0	40.9	28.8	22.3	26.8	36.0	29.7	27.9
	海外旅行	13.4	25.0	9.6	9.5	15.9	15.2	12.0	19.4
教育・自己啓発費	23.7	25.0	29.8	39.9	28.7	8.1	27.6	18.6	

特集

8. サービス・レジャー等に関する支出

<現在>

1年前(2011年)と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI(以下サービス等支出DIという)が、最も高いのが「補助教育費」(0.9)、最も低いのは「二泊以上の旅行(海外旅行含む)」(△28.6)、続いて「一泊旅行」(△25.8)となった。しかし、すべての項目でサービス等支出DIは前回よりも上昇した。

サービス等支出DIの上昇幅が最も大きいのは「教養娯楽費」(6.7ポイント)、続いて「その他の娯楽」(5.8ポイント)、「一泊旅行」(4.6ポイント)であった。一方、あまり変化がなかったのは「日帰り旅行」(1.5ポイント)であった。(図表不掲載)

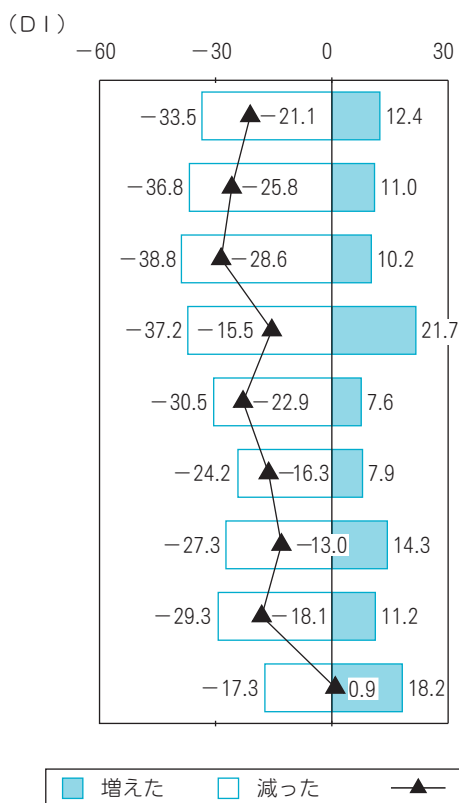
<今後1年間(2013年)>

今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの(複数回答)は、「一泊旅行」(28.2%)が最も多く、「日帰り旅行」(25.6%)と「二泊以上の旅行(海外旅行も含む)」(22.3%)が続く、前回とほとんど同じ順位と比率であった。その中で「補助教育費」(4.8ポイント低下)は、低下が目立つ結果となった。

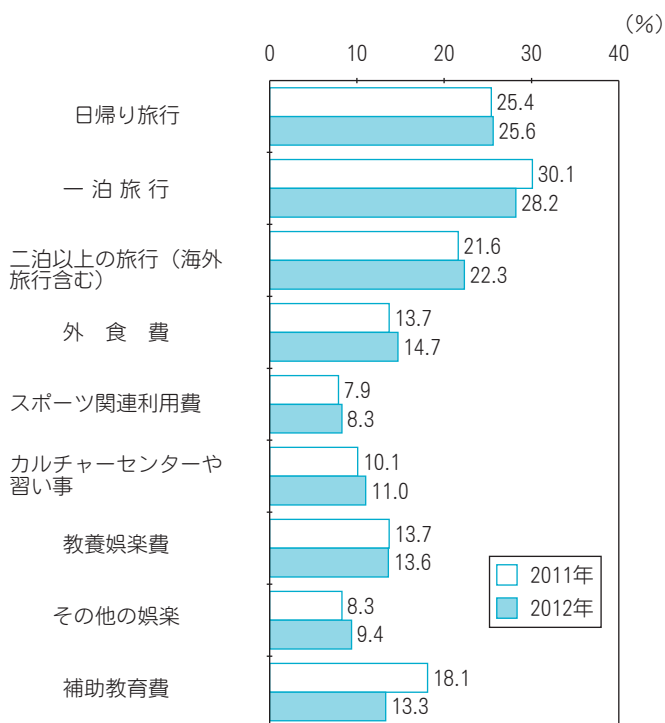
年代別に今後増やそうと考えている項目のなかで最も多いのは、40代「補助教育費」(31.1%)、その他の年代はすべて「一泊旅行」であった。(図表不掲載)

(奥 桂子)

1年前と比べた支出 (n=699)



今後1年間に支出を増やそうと考えているもの(複数回答) (n=699)



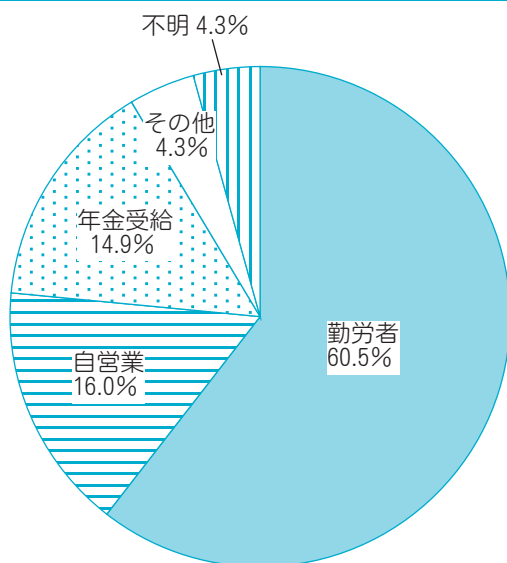
【調査要領】

- (1) 調査場所…… 次に掲げる奈良県下の南都銀行店舗 32 家店
 本店営業部、紀寺、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、
 天理、天理南、桜井、榛原、大淀、高田、高田本町、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、
 橿原、神宮前、王寺、西大和、三郷、平群、法隆寺、田原本、五条
- (2) 調査日…… 2012 年 10 月 4 日
- (3) 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- (4) 調査対象者数 700 人
 うち有効回答者数 699 人
 有効回答率 99.8 %
- (5) 調査対象者（世帯主）の属性

（上段：人、下段：％）

年 齢	29歳以下	30 代	40 代	50 代	60歳以上	不 明	全 体
未 婚 男 性	13 25.5	3 5.9	10 19.6	11 21.5	13 25.5	1 2.0	51 100.0
未 婚 女 性	12 15.4	16 20.5	16 20.5	16 20.5	17 21.8	1 1.3	78 100.0
既 婚 男 性	5 3.5	36 25.4	21 14.8	28 19.7	52 36.6	0 0.0	142 100.0
既 婚 女 性	12 3.5	46 13.3	98 28.2	93 26.8	93 26.8	5 1.4	347 100.0
不 明	2 2.5	3 3.7	3 3.7	16 19.8	36 44.4	21 25.9	81 100.0
合 計	44 6.3	104 14.9	148 21.2	164 23.4	211 30.2	28 4.0	699 100.0

世帯主の職業



世帯主の配偶者の状況

